



2019年9月30日

各 位

会社名 大豊工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉原 功一
コード番号 6470（東証・名証第一部）
問合せ先 執行役員 延川 洋二
電話番号 （0565）28-2800

過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び
過年度決算短信等の訂正並びに過年度の特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、本日付で過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局に提出するとともに、過年度の決算短信等についても訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせ致します。

なお、2018年3月期及び2019年3月期において特別損失を計上することとなりましたので、あわせてお知らせ致します。

記

1. 訂正の理由及び経緯

当社は、当社の海外連結子会社であるタイホウ コーポレーション オブ アメリカにおいて、2015年から2018年までの期末棚卸資産の不適切な会計処理により、実態と相違がある資産計上が行われている恐れが判明したことから、当社とは利害関係を有しない外部の弁護士が委員長を務め、その他の社外の専門家を含む委員で構成される特別調査委員会を2019年8月2日付で設置し、調査を実施致しました。

2019年9月26日に同委員会の調査報告書を受領し、当社は、2018年3月期以降の売上原価及び棚卸資産の金額見直し等、必要と認められる訂正を行うことと致しました。

これらの決算訂正により、2018年3月期から2019年3月期までの有価証券報告書及び、2018年3月期から2019年3月期までの四半期報告書の訂正報告書の提出及び訂正決算短信等について開示致します。

2. 訂正の会計処理

決算訂正の主な内容は以下のとおりです。

(連結)

- ① 過大に計上されていたタイホウ コーポレーション オブ アメリカの棚卸資産について、実態の棚卸資産の金額へ修正し、「売上原価」、「棚卸資産」等の金額を修正致しました。
- ② 上述の背景による同社の財政状態悪化に伴い、同社が有する固定資産の収益性低下等により、帳簿価額を回収可能額まで減額しており、当該減少額を「減損損失」として費用計上致しました。

(個別)

- ① 上述の背景による同社の財政状態悪化に伴い、同社株式に関する評価減として「関係会社株式評価損」、同社への貸付金の回収不能見込額として「貸倒引当金繰入額」、同社への債務保証に関する損失負担見込額として「債務保証損失引当金繰入額」を費用計上致しました。

上記の不適切な会計処理による影響額を訂正するとともに、過去において判明していたものの重要性がないため訂正を行っていなかった事項についても、併せて過年度の決算を訂正しております。

3. 本日提出する有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書

有価証券報告書

第112期 有価証券報告書 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

第113期 有価証券報告書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

四半期報告書

第112期 第1四半期報告書 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

第112期 第2四半期報告書 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

第112期 第3四半期報告書 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

第113期 第1四半期報告書 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

第113期 第2四半期報告書 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

第113期 第3四半期報告書 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

4. 本日開示した訂正決算短信等

決算短信

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

四半期決算短信

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

5. 訂正による過年度の連結業績への影響額

(単位:百万円)

期 間	項 目	訂正前	訂正後	影響額
第112期 平成30年3月期 第1四半期	売 上 高	28,526	28,526	—
	営 業 利 益	1,881	1,740	-141
	経 常 利 益	1,873	1,732	-141
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	1,431	1,284	-147
	総 資 産	114,567	114,422	-145
	純 資 産	62,213	62,068	-145
第112期 平成30年3月期 第2四半期	売 上 高	57,158	57,158	—
	営 業 利 益	3,689	3,519	-169
	経 常 利 益	3,715	3,546	-169
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	2,693	2,514	-178
	総 資 産	116,190	116,013	-177
	純 資 産	63,830	63,653	-177

(単位:百万円)

期 間	項 目	訂正前	訂正後	影響額
第 112 期 平成 30 年 3 月期 第3四半期	売 上 高	85,526	85,526	—
	営 業 利 益	5,378	5,091	-287
	経 常 利 益	5,460	5,173	-287
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	3,897	3,599	-298
	総 資 産	116,431	116,129	-301
	純 資 産	65,156	64,854	-301
第 112 期 平成 30 年 3 月期 通期	売 上 高	114,665	114,665	—
	営 業 利 益	6,800	6,514	-285
	経 常 利 益	6,785	6,499	-285
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	4,254	2,497	-1,757
	総 資 産	115,884	114,133	-1,750
	純 資 産	65,909	64,138	-1,771
第 113 期 平成 31 年 3 月期 第1四半期	売 上 高	28,133	28,133	—
	営 業 利 益	1,117	1,082	-34
	経 常 利 益	1,152	1,117	-34
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	869	820	-48
	総 資 産	114,081	112,357	-1,723
	純 資 産	65,317	63,614	-1,703
第 113 期 平成 31 年 3 月期 第2四半期	売 上 高	56,436	56,436	—
	営 業 利 益	2,296	2,214	-82
	経 常 利 益	2,268	2,186	-82
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	1,599	1,329	-269
	総 資 産	113,585	111,565	-2,020
	純 資 産	65,910	63,910	-1,999
第 113 期 平成 31 年 3 月期 第3四半期	売 上 高	85,556	85,556	—
	営 業 利 益	3,917	3,897	-20
	経 常 利 益	3,844	3,823	-20
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	2,565	2,078	-486
	総 資 産	110,927	108,620	-2,307
	純 資 産	66,543	64,257	-2,286
第 113 期 2019 年 3 月期 通期	売 上 高	113,419	113,419	—
	営 業 利 益	4,815	4,837	21
	経 常 利 益	4,705	4,727	21
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	3,087	2,626	-461
	総 資 産	111,856	109,635	-2,221
	純 資 産	66,349	64,148	-2,200

6. 訂正による過年度の個別業績への影響額

(単位:百万円)

期 間	項 目	訂正前	訂正後	影響額
第 112 期 平成 30 年 3 月期 通期	売 上 高	61,921	61,921	—
	営 業 利 益	1,285	1,285	—
	経 常 利 益	3,718	3,718	—
	当 期 純 利 益	3,308	465	-2,843
	総 資 産	84,210	83,339	-870
	純 資 産	47,009	44,166	-2,843
第 113 期 2019 年 3 月期 通期	売 上 高	60,844	60,844	—
	営 業 利 益	719	719	—
	経 常 利 益	3,007	3,007	—
	当 期 純 利 益	2,722	1,026	-1,695
	総 資 産	81,769	79,246	-2,523
	純 資 産	48,516	43,977	-4,539

7. 過年度の特別損失の計上について

(1) 連結子会社における固定資産の減損損失 (連結)

当社の海外連結子会社であるタイハウ コーポレーション オブ アメリカにおいて、2018 年 3 月期以降の売上原価及び棚卸資産の金額見直し等、必要と認められる訂正を行ったことに伴い、同社の固定資産について減損の兆候が認められたことから、回収不能見込額について 2018 年 3 月期の連結決算において減損損失 1,430 百万円、2019 年 3 月期の連結決算において減損損失 472 百万円を特別損失として計上致しました。

(2) 関係会社株式評価損、債務保証損失引当金繰入額、貸倒引当金繰入額 (個別)

上述の背景による同社の財政状態悪化に伴い、2018 年 3 月期の個別決算において、同社株式に関する関係会社株式評価損 922 百万円、同社への債務保証に関する債務保証損失引当金繰入額 1,930 百万円を特別損失として計上致しました。また、2019 年 3 月期の個別決算において、同社株式に関する関係会社株式評価損 610 百万円、同社への貸付金に関する貸倒引当金繰入額 989 百万円、同社への債務保証に関する債務保証損失引当金繰入額 85 百万円を特別損失として計上致しました。

なお、個別決算で計上される特別損失は連結決算では消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

以上